



NASU
SHINYOKUMIAI
DISCLOSURE
2019 ディスクロージャー誌

Contents もくじ

ごあいさつ	3
事業方針及び概要	4
経理・経営内容	9
その他業務	28
地域貢献	29
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組み状況	31
索引	32

なすしんプロフィール

(平成31年3月31日現在)

代表者	理事長 菊地 一浩
所在地	栃木県那須塩原市永田町6番9号
設立	昭和31年1月30日
出資金	5,061百万円
預金	86,869百万円
店舗数	9店舗
組合員数	24,935人
貸出金	40,371百万円
常勤 役員職員数	79人



「那須信用組合」シンボルマーク

那須信用組合「なすしん」のシンボルマークは、地域に輝く明るい太陽をモチーフにしています。

9本の光は、色の異なる3本がそれぞれ、「地域」・「お客様」・「信用組合」を表し、それがリズムカルに、力強く繰り返し、中心に集まっています。

地域の皆様を明るく照らし、人々と企業の発展の支えになりたいという那須信用組合の姿勢を表しています。



那須信用組合
マスコットキャラクター
「茶那丸くん」



ごあいさつ

皆様には、平素より那須信用組合に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、皆様から当信用組合に対する理解をより一層ふかめていただくために、平成30年度第17期の決算内容や地域への取組状況をとりまとめたディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

平成30年度の国内経済は、米中経済摩擦や英国のEU離脱問題による影響が懸念される中、企業収益の改善と設備投資の需要、雇用所得環境の改善に支えられ回復基調にありました。

当信用組合の主要な営業基盤である栃木県北部地域においても、当組合が独自に実施している「営業地区内景気動向調査」の中で、建設業や製造業、卸・小売業で「増収増益」との回答が多く見受けられる等、地域経済は緩やかな回復基調にありました。特に、東日本大震災、とりわけ原発事故の風評被害を受けた観光業において、那須町が公表している日帰り観光客の入込数は震災前と比較してやや下回りますが、宿泊数においては訪日外国人の増加もあり震災以前の水準を超えるまでに回復しました。しかし、その一方で、人口減少や少子高齢化は進行しており、中小企業の人手不足や個人消費等への影響が顕在化している状況にあります。また、中小企業者や小規模事業者の事業承継問題も深刻化しており、これらの地域経済の構造的な課題に対して、官民ともに一層の取組みが期待されている現状にあります。

このような環境の下、当事業年度は、那須塩原市・第一勧業信用組合・那須信用組合の3者で地方創生連携協定を締結し、那須塩原市の都内への観光PRや物産品の地産都消による販路拡大等に取組みました。また、地元商工会が主催する「創業塾」に講師としての参加や事業承継支援サービスの取組み、その他「物産展」や「2018しんくみ食のビジネスマッチング展」への参加、「クラウドファンディングサービス」への取組み等、地方創生や地域経済活性化に向けた各種施策に積極的に取組みました。更に、営業面では、前年度から導入した営業手法である「特別貸出FS（フィールド・セールス）」を年間6回実施し、お客様の様々な課題や各種ニーズを積極的に収集しながら、資金供給の円滑化に向けた取組みを強化しました。

以上の取組みの結果、当事業年度の業績は、預金積金が前年比1,366百万円増加の86,869百万円となり、貸出金については前年比784百万円増加の40,371百万円となりました。収支については、日本銀行によるマイナス金利政策が継続する中、資金運用収益が前年比22百万円増加したことなどにより、当期純利益は84百万円を計上することができました。また、経営の健全性を示す自己資本比率は前年比同水準の16.13%となったことに加え、不良債権比率も前年比1.19ポイント低下の4.01%となり高い健全性を確保することができました。これもひとえに、地域の皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

令和元年度においても、迷いなく地域経済の活性化に継続して取組み、更なるお客様本位の良質な金融サービスの提供に努めると共に、企業等の生産性の向上への支援及び個人のお客様への生活支援、その他各種支援を行いながら、当組合自身も安定した顧客基盤と収益を確保するという「共通価値の創造」を追求して参ります。そして、地域・地域のお客様・那須信用組合における【三方良し】の構図の中での、持続可能なビジネスモデルの構築を目指して参ります。

今後とも、一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月



那須信用組合

理事長 菊地一浩

事業方針及び概要

事業方針

企業理念

1. 組合員の経済的地位の向上をめざす。
2. 地域の繁栄と共に生きる。
3. 地域から愛され信頼される組合となる。

経営ビジョン

地域とともに繁栄し、地域そして地域のお客様にとって一番「親近感・安心感・信頼感」のある金融機関となる。

ビジネスモデル

1. 顧客本位の業務運営を構築する。
2. 真にお客様のための金融仲介機能を発揮する。
3. 地域経済の活性化により、地域・お客様・組合が共に成長・発展していくという「好循環」・「共通価値の創造」・「三方よし」を実現する。
4. 事業性評価等により、地域へ円滑に資金を供給する。
5. 地方創生に積極的に取り組む。
6. 協同組織金融機関として差別化（存在意義の確立）を図る。
7. 持続可能性を保持するための安定した収益性を構築する。

当組合のあゆみ(沿革)

- 平成14年6月24日/那須信用組合、西那須野信用組合、矢板信用組合、黒羽信用組合の4組合が対等合併し、同時に小川信用組合、馬頭信用組合、黒磯信用組合の事業を譲り受け、営業地区を宇都宮市、矢板市、大田原市、黒磯市、今市市、河内郡、塩谷郡、及び那須郡として新生「那須信用組合」発足。本店を西那須野町永田町6番9号に移転する。
- 平成17年1月24日/伊王野支店を伊王野出張所に、東栄支店を東栄出張所に変更する。
- 平成17年8月1日/営業地区を矢板市、大田原市、那須塩原市、宇都宮市、さくら市、今市市、河内郡、塩谷郡、及び那須郡に変更する。
- 平成17年10月1日/営業地区を矢板市、大田原市、那須塩原市、宇都宮市、さくら市、那須烏山市、今市市、河内郡、塩谷郡、及び那須郡に変更する。
- 平成17年11月14日/湯本支店を那須支店に、東那須野支店を那須塩原支店に、若松支店を黒磯西支店に名称変更、及び高久支店を高久出張所に、小川支店を小川出張所に変更する。
- 平成18年1月10日/営業地区を矢板市、大田原市、那須塩原市、宇都宮市、さくら市、那須烏山市、下野市（旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く）、今市市、河内郡、塩谷郡、及び那須郡に変更する。
- 平成18年3月20日/営業地区を矢板市、大田原市、那須塩原市、宇都宮市、さくら市、那須烏山市、下野市（旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く）、河内郡、塩谷郡、及び那須郡に変更する。
- 平成18年7月10日/大田原西支店を廃止し、大田原支店に統合する。
- 平成18年10月23日/那須支店を那須出張所に、三島支店を三島出張所に変更及び東栄出張所を黒磯南出張所に名称変更する。
- 平成20年7月14日/片岡支店を片岡出張所に変更及び高久出張所を高久ATM店へ変更する。
- 平成23年9月26日/那須出張所を廃止し、三島出張所を三島ATM店へ変更する。
- 平成24年11月12日/伊王野出張所を廃止し、片岡出張所を片岡ATM店、小川出張所を小川ATM店に変更、及び黒磯南出張所を廃止し、黒磯南出張所跡地に黒磯支店を移転、黒磯支店を幸町ATM店へ変更する。
- 平成26年10月14日/黒田原支店を新築移転する。
- 平成29年7月31日/小川ATM店を新築移転する。
- 平成29年9月4日/幸町ATM店、高久ATM店を新築する。

総代会について

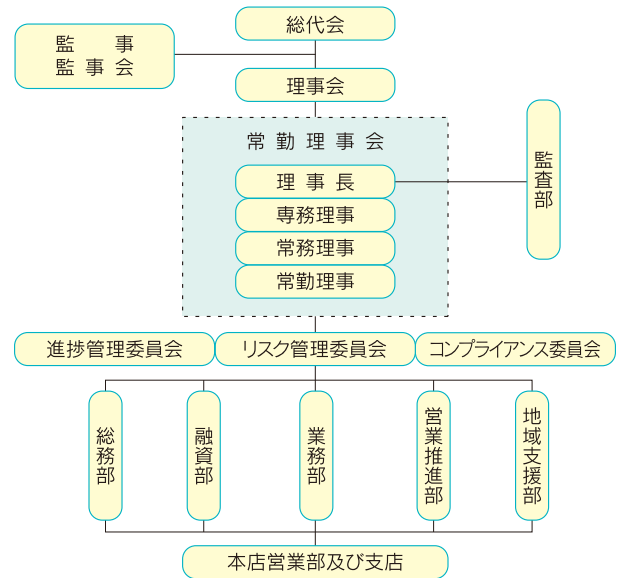
総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員24,935名(平成31年3月末)と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

当組合では、総代会に限定することなく、組合員（利用者）アンケート調査を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

事業の組織



役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

(令和元年6月末日現在)

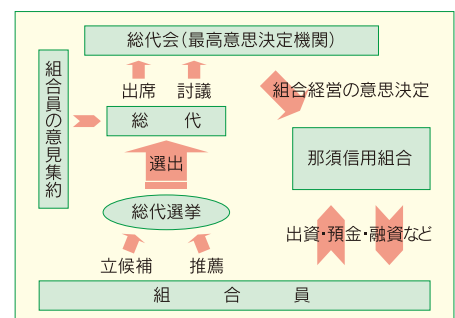
理事長/菊地一浩	非常勤理事/佐藤恒夫(※)
専務理事/大貫哲男	非常勤理事/渡辺脩司(※)
常務理事/稲村靖	非常勤理事/遠山敦(※)
常勤理事/石澤典雄	常勤監事/小高敏夫
常勤理事/川島孝夫	非常勤監事/片股秀行
非常勤理事/亀田均	員外監事/別井正和

注) 当組合は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

会計監査人の氏名又は名称

(令和元年6月末日現在)

公認会計士小川修事務所 公認会計士 小川修



■ 総代の選出方法、任期、定数等

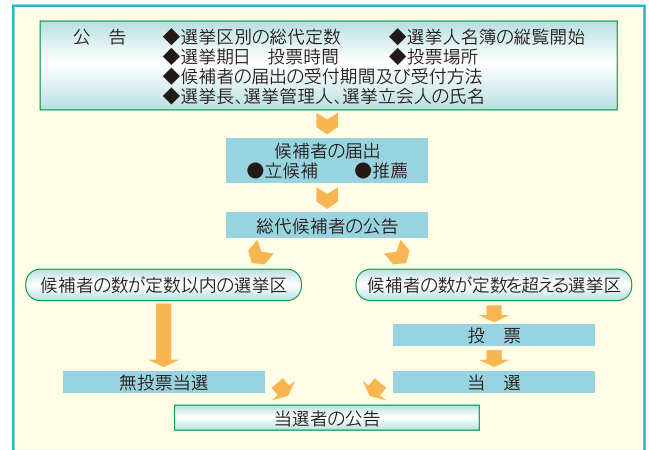
総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規約に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規約等により、各選挙区毎に自ら立候補した方もしくは選挙区内の組合員から推薦された方の中から、その選挙区に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。

(2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は選挙区毎に、総代の選出を行っています。総代の定数は、定款において100人以上135人以内と定めております。また、選挙区および選挙区別の定数は、総代選挙規約に則り、選挙のたびに理事会において決定することとしています。



■ 総代会の決議事項等の議事概要

第17期通常総代会は、令和元年6月25日(火)午前10時より「乃木温泉ホテル」にて開催されました。当日は総代110名のうち、出席110名(うち、委任状による代理出席44名)のもと、全議案が可決・承認されました。



第17期通常総代会

報告事項

第17期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)事業報告、貸借対照表、損益計算書について

決議事項

- 第1号議案 第17期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) 剰余金処分(案)について
 - ・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第2号議案 第18期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) 事業計画書および収支予算書(案)の件について
 - ・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第3号議案 組合員除名の件について・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第4号議案 定款の変更について
 - 【変更内容】
 - ①地区内への転入予定者を組合員とすることについて
 - ②員外理事・監事との責任限定契約について
 - ③会計監査人との責任限定契約について
 - ④その他・・・必要な規定及び文言の加除、字句修正・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第5号議案 任期満了による理事9名の改選について
 - ・菊地一浩、大貫哲男、稲村靖、石澤典雄、川島孝夫、亀田均、佐藤恒夫、渡辺脩司、遠山敦の9名が、それぞれ選任され、就任いたしました。

■ 総代の選挙区・定数・総代数・総代氏名

(令和元年6月末日現在)

選挙区	総代氏名(敬称略、順不同)																								
那須塩原市第一区 (本店営業部の所轄地域) 総代定数17名 総代数17名	生駒 憲一④	井上 岩夫◆	岡 鉄之④	角橋 徹◆	熊谷 勝美◆	久留生正人◆	郡司 祐一◆	小滝 信光◆	古森 昇◆	柴田 康弘④	城田 和郎④	杉山 靖④	関 幸次郎◆	高田 修一◆	土屋 光生◆	渡辺 邦男◆	大倉太喜生①								
那須塩原市第二区 (黒磯、那須塩原、黒磯西支店の所轄地域) 総代定数25名 総代数25名	池澤 洋◆	石槻 博之④	磯 行雄④	大島三千三④	加藤のぶ子④	菊地 健一④	後藤 立美④	鈴木 邦彦④	鈴木 雄慈◆	瀬戸 鐵雄④	相馬 直樹④	高久 正行◆	田中 三郎◆	中村 憲孝④	人見 悦雄◆	福田 昭夫④	藤岡 隆庸④	前田 勝芳④	前田 眞作④	松本 一伸④	松本 一伸④	吉成 仁◆	渡邊 昭次◆	松本 伸一①	渡邊 勇人①
大田原市区 (大田原、黒羽支店の所轄地域) 総代定数22名 総代数22名	安藤 泰利◆	猪瀬 康雄◆	猪股 金一◆	岡野 繁雄◆	菊池 眞司◆	齋藤 誠◆	佐藤 憲一④	佐藤 進◆	須藤 義朗◆	須永真佐志◆	高木 功記◆	丹野 伸◆	野田 征行◆	船山 守男◆	細沢 禎二◆	松本 正男◆	天野 雅彦①	高木 植竹◆	丹野 雅弘①	大橋 保①	中井 和彦①	前田智恵子①	益子 稔①		
矢板市区 (矢板支店の所轄地域) 総代定数16名 総代数16名	荒井 隆市◆	石田 好一◆	市村 謙作◆	小川 忠男◆	小川 素市◆	齋藤 謙吉◆	齋藤 俊雄◆	相樂 亨◆	鈴木 敏夫◆	高柳真知子◆	網川 良雄◆	坪山 克則◆	松岡 周平◆	矢古宇光政◆	田城 孝①	花塚 郁夫①									
那須町区 (黒田原、黒磯支店の所轄地域) 総代定数19名 総代数19名	足立 敏大◆	安達 雅夫④	大森弘太郎◆	大森 詔一◆	小出 博康◆	佐藤 浩一◆	清水 卓④	鈴木 晃◆	鈴木 力◆	砂川 均◆	相馬 信男◆	高橋 太◆	平山 陽吉④	本田 元樹◆	矢野目 勉◆	牛丸 雄司①	小林 信夫①	蓮実 博記①							
那珂川町区 (馬頭支店の所轄地域) 総代定数11名 総代数11名	青柳 俊明◆	磯野 元壽④	井面 明彦◆	小高 可守④	亀田 周平◆	川上 五男◆	岸 健一④	郡司 幸一◆	篠江 求◆	瀧田 稔◆	深澤 茂樹◆														
合計	総代定数 100名以上135名以内			総代数 110名																					

(注) 1. 氏名の後に就任回数を記載しております。(就任回数が5回以上の場合は◆で示しております。) 2. 氏名開示の同意を得られていない総代に関しては、「* * * *」と表示しております。

■ 総代の属性別構成比

(令和元年6月末日現在)

職業別	個人 15.4%、個人事業主 14.5%、法人役員 70.0%、法人 1%
年代別	30代以下 1%、40代 7.2%、50代 22.7%、60代 29.0%、70代 38.1%、80代以上 2.7%
業種別	サービス業 30.1%、卸売・小売業 22.5%、建設業 17.2%、製造業 15.0%、運送業 5.3%、不動産業 5.3%、金融・保険業 2.1%、飲食業 1.0%、農・林業 1.0%

※業種別は、法人、法人役員、個人事業主に限る。

■ 組合員の意見を反映させる取組状況に関する事項

◎ 地区別懇談会の開催

那須町選挙区・那須塩原市第二選挙区 総代懇談会

日時 平成31年3月11日午後5時より
場所 割烹石山(那須塩原市)



那須塩原市第一選挙区・矢板市選挙区 総代懇談会

日時 平成31年3月13日午後5時より
場所 矢板イースタンホテル(矢板市)



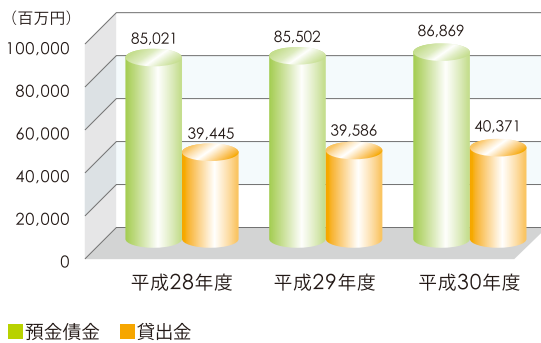
大田原市選挙区・那珂川町選挙区 総代懇談会

日時 平成31年3月15日午後5時より
場所 ホテル花月(大田原市)



業績の推移

〈預金・貸出金の推移〉



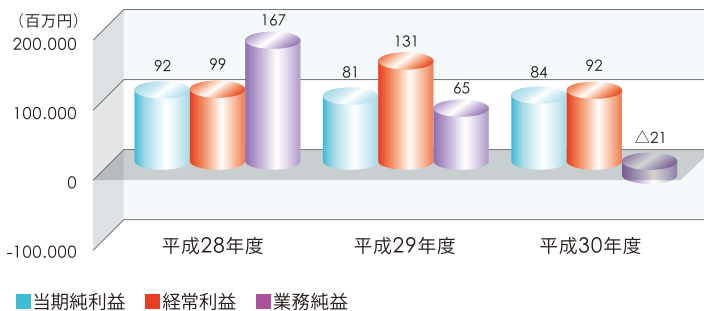
● 預金

預金残高（未残）は、預金等担当者を中心とした営業活動により、前年比1,366百万円増加し86,869百万円となりました。

● 貸出金

貸出金残高（未残）は、不良債権回収やオフバランスを実行したことによる減少がございましたが、融資専担者（チームHOT）を中心とした営業活動において、お客様の様々な課題や各種ニーズを積極的に収集しながら、資金供給の円滑化に向けた取組みを強化した結果、前年比784百万円増加し40,371百万円となりました。

〈当期純利益、経常利益、業務純益の推移〉

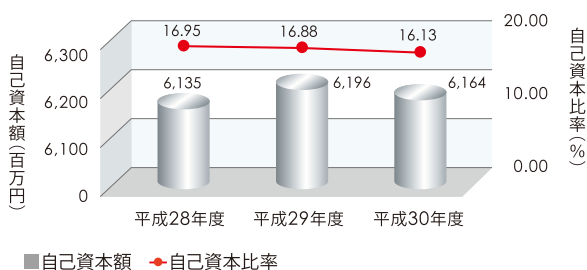


● 当期純利益・経常利益・業務純益

当期純利益は、貸出金利息等の増加や経費の減少などにより、当期純利益は前年比3百万円増加し84百万円となりました。

なお、業務純益は国債等償還益の影響により前年比△86百万円となりましたが、国債等償還益を除いた本業での収益力を表す指標であるコア業務純益は、貸出金利息等の増加により前年比50百万円増加しました。

〈自己資本額・自己資本比率の推移〉



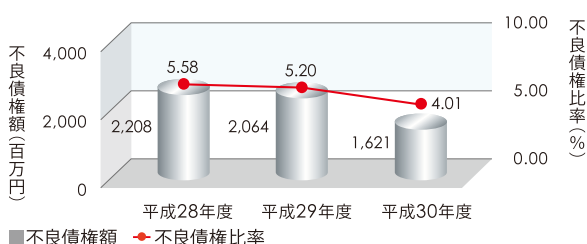
● 自己資本額・自己資本比率

自己資本額は、当期純利益の計上により内部留保は積み上がりましたが、一般貸倒引当金の減少等により、前年比△31百万円の6,164百万円となりました。

また、「リスク・アセット等の額」は、貸出金や有価証券残高が増加したため、同比1,504百万円増加し38,208百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年をやや下回りましたが前年比同水準の16.13%となり、高い経営の健全性を確保することができました。

〈不良債権額・不良債権比率の推移〉



● 不良債権額・不良債権比率

不良債権額は、不良債権回収やオフバランスを進めたことにより、前年比△442百万円の1,621百万円となりました。

また、不良債権比率（金融再生法開示債権）は、不良債権額が減少したことに加え、正常債権が同比1,225百万円増加したため同比1.19ポイント低下し4.01%となり、資産の健全化を図ることができました。

事業方針及び概要

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,430,357	1,332,588	1,238,867	1,142,141	1,128,845
経常利益	236,486	133,442	99,000	131,465	92,463
当期純利益	218,791	123,007	92,091	81,545	84,628
預金積金残高	83,868,144	84,440,851	85,021,014	85,502,659	86,869,042
貸出金残高	37,590,199	38,885,712	39,445,988	39,586,797	40,371,244
有価証券残高	12,999,938	12,112,457	9,881,273	9,389,959	11,438,769
総資産額	92,781,293	93,472,836	93,808,182	94,244,335	95,784,763
純資産額	6,131,023	6,256,549	6,184,695	6,237,706	6,359,230
自己資本比率(単体)	17.64%	16.74%	16.95%	16.88%	16.13%
出資総額	5,131,077	5,100,168	5,083,486	5,067,014	5,061,336
出資総口数	9,510,779口	9,201,684口	9,034,866口	8,870,141口	8,813,365口
出資に対する配当金	15,097	15,026	11,368	6,832	1,402
職員数	89人	86人	82人	77人	73人

(注) 1.残高計数は期末日現在のものです。
2.「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

組合員の推移

(単位：人)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
個 人	23,007	22,790
法 人	2,145	2,145
合 計	25,152	24,935



貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成29年度	平成30年度
現金	1,335,521	1,152,678
預 け 金	43,298,400	41,412,884
買 入 手 形	-	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
商 品 国 債	-	-
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
有 価 証 券	9,389,959	11,438,769
国 債	1,456,565	1,473,462
地 方 債	1,812,538	1,826,037
短 期 社 債	-	-
社 債	5,777,450	6,097,559
株 式	35,120	35,950
そ の 他 の 証 券	308,285	2,005,759
貸 出 金	39,586,797	40,371,244
割 引 手 形	281,113	264,509
手 形 貸 付	2,174,513	2,217,948
証 書 貸 付	34,306,343	35,164,265
当 座 貸 越	2,824,826	2,724,522
外 国 為 替	-	-
外 国 他 店 預 け	-	-
外 国 他 店 貸	-	-
買 入 外 国 為 替	-	-
取 立 外 国 為 替	-	-
そ の 他 資 産	474,183	601,160
未 決 済 為 替 貸	6,104	11,613
全 信 組 連 出 資 金	264,600	406,600
前 払 補 填 備 金	-	-
未 収 収 益	89,208	89,596
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	-
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
保 管 有 価 証 券 等	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	-	-
リ ー ス 投 資 資 産	-	-
そ の 他 の 資 産	114,269	93,350
有 形 固 定 資 産	1,178,473	1,214,984
建 物	409,930	421,842
土 地	707,880	707,880
リ ー ス 資 産	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	60,663	85,262
無 形 固 定 資 産	4,203	3,753
ソ フ ト ウ ェ ア	1,083	648
の れ	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,119	3,105
前 払 年 金 費 用	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-
債 務 保 証 見 返	34,973	33,384
貸 倒 引 当 金	△1,058,177	△444,096
(うち個別貸倒引当金)	(△924,488)	(△420,060)
資 産 の 部 合 計	94,244,335	95,784,763

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成29年度	平成30年度
預 金 積 金	85,502,659	86,869,042
当 座 預 金	652,273	436,610
普 通 預 金	26,318,259	26,563,196
貯 蓄 預 金	10,858	10,846
通 知 預 金	153,556	294,739
定 期 預 金	55,937,313	57,216,176
定 期 積 金	2,326,659	2,236,013
そ の 他 の 預 金	103,739	111,461
譲 渡 性 預 金	-	-
借 入 金	2,100,000	2,100,000
借 入	2,100,000	2,100,000
当 座 借 越	-	-
再 割 引 手 形	-	-
売 渡 手 形	-	-
コ ー ル マ ネ ー	-	-
売 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-
外 国 為 替	-	-
外 国 他 店 預 り	-	-
外 国 他 店 借	-	-
売 渡 外 国 為 替	-	-
未 払 外 国 為 替	-	-
そ の 他 負 債	180,024	207,407
未 決 済 為 替 借	27,847	34,257
未 払 費 用	60,323	56,640
給 付 補 填 備 金	680	610
未 払 法 人 税 等	6,342	6,342
前 受 収 益	22,495	24,290
払 戻 未 済 金	18,631	17,271
職 員 預 り 金	24,657	25,515
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
借 入 商 品 債 券	-	-
借 入 有 価 証 券	-	-
売 付 商 品 債 券	-	-
売 付 債 券	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	-	-
リ ー ス 債 務	-	-
資 産 除 去 債 務	2,812	2,865
そ の 他 の 負 債	16,233	39,613
賞 与 引 当 金	24,002	21,944
役 員 賞 与 引 当 金	-	-
退 職 給 付 引 当 金	60,442	55,626
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	8,225	7,113
偶 発 損 失 引 当 金	22,615	38,438
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
繰 延 税 金 負 債	19,546	38,436
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	54,138	54,138
債 務 保 証	34,973	33,384
負 債 の 部 合 計	88,006,628	89,425,533
(純資産の部)		
出 資 金	5,067,014	5,061,336
普 通 出 資 金	567,014	561,336
優 先 出 資 金	4,500,000	4,500,000
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	323,709	323,709
資 本 準 備 金	323,709	323,709
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	683,081	760,877
利 益 準 備 金	68,304	76,504
そ の 他 利 益 剰 余 金	614,776	684,372
特 別 積 立 金	275,000	345,000
(優先出資消却積立金)	(275,000)	(345,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	339,776	339,372
自 己 優 先 出 資	-	-
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
組 合 員 勘 定 合 計	6,073,805	6,145,923
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	51,119	100,524
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	112,781	112,781
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	163,901	213,306
純 資 産 の 部 合 計	6,237,706	6,359,230
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	94,244,335	95,784,763

貸借対照表の注記事項

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 - ・当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 228百万円
 - ・当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 395百万円
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条1号に定める地価公示法の規定により、公示された価格に合理的な調整を行って算定した価格、又は5号に定める不動産鑑定士の鑑定価格に基づいて算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△218百万円
- (4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- ・建物 5年～50年
 - ・その他 2年～20年
- (5) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (7) 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権(破綻懸念先)については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に融資部が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,156百万円であります。
- (8) 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
- (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成30年3月31日現在)
- | | |
|-------------------------------|------------|
| 年金資産の額 | 367,961百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 308,451百万円 |
| 差引額 | 59,510百万円 |
- (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) 0.500%
- (3) 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,811百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金11百万円を費用処理している。
- なお、(特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることによって算定されるため。)上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しない。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (13) 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額は24百万円で金銭債務はありません。
- (14) 有形固定資産の減価償却累計額 832百万円
- (15) 貸出金のうち、破綻先債権額は51百万円、延滞債権額は1,365百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立や又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (16) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は10百万円であります。
- なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (17) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は192百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決め

を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (18) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,618百万円であります。
- なお、(15)から(18)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (19) 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。
- (20) 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形の額面金額は264百万円であります。
- (21) 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- | | | |
|--------------|-----|----------|
| ・担保提供している資産 | 預け金 | 4,891百万円 |
| ・担保資産に対応する債務 | 借入金 | 2,100百万円 |
- 上記のほか、公金取扱および内国為替取引のために預け金2,210百万円を担保として提供しております。
- (22) 出資1口当たりの純資産額は△470円44銭です。
- (23) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、与信規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、業務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には、業務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで理事会に報告しております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、「保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値」を用いた時価【または経済価値】の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債(固定金利群と変動金利群に分けて)それぞれ相対日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価【または経済価値】は、398百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

(24) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金	1,152	1,152	-
(2) 預け金(*1)	41,412	43,918	2,505
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,050	3,202	151
その他有価証券	8,346	8,346	-
(4) 貸出金(*1)	40,371		
貸倒引当金(*2)	△444		
	39,927	41,374	1,447
金融資産計	93,889	97,994	4,104
(1) 預金積金(*1)	86,869	86,927	58
(2) 借入金(*1)	2,100	2,100	-
金融負債計	88,969	89,027	58

(※1) 貸出金、預け金、預金積金、借入金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、ブローカーから入手した理論値は、元本部分、クーポン部分（コンベクシティ調整後）、フロア価値の合計を国債カーブの割引金利で評価した価値であり、10年金利のボラティリティーに依存する部分は、スワップション市場のインプライド・ボラティリティーカーブを用いて評価しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については(2)に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

- ① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。
- ② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（L I B O R, S W A P 等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（L I B O R, S W A P 等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	35
その他の証券(※1)	5
組高出資金(※2)	406
合 計	448

(※1) 非上場株式及びその他の証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組高出資金（全信組連出資金等）のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	35,912	100	3,000	2,400
有価証券	700	4,400	3,100	3,024
満期保有目的の債券	-	1,100	1,000	900
その他の有価証券のうち満期が満るもの	700	3,300	2,100	2,124
貸出金	25,099	8,601	5,460	739
合 計	61,712	13,101	11,560	6,163

※貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	74,866	11,997	5	-
借入金	2,100	-	-	-
合 計	76,966	11,997	5	-

※預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

(25) 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれています。以下(28)まで同様であります。

① 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

② 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

貸借対照表	時 価	差 額
計上額		
国 債	849百万円	969百万円
地 方 債	201百万円	220百万円
社 債	-百万円	-百万円
そ の 他	1,900百万円	1,913百万円
小 計	2,950百万円	3,103百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

貸借対照表	時 価	差 額
計上額		
国 債	-百万円	-百万円
地 方 債	-百万円	-百万円
社 債	-百万円	-百万円
そ の 他	99百万円	99百万円
小 計	99百万円	99百万円
合 計	3,050百万円	3,202百万円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

③ その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

貸借対照表	時 価	差 額
計上額		
株 式	-百万円	-百万円
債 券	7,445百万円	7,305百万円
国 債	623百万円	590百万円
地 方 債	1,624百万円	1,575百万円
社 債	5,197百万円	5,139百万円
そ の 他	-百万円	-百万円
小 計	7,445百万円	7,305百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

貸借対照表	時 価	差 額
計上額		
株 式	35百万円	35百万円
債 券	900百万円	901百万円
国 債	-百万円	-百万円
地 方 債	-百万円	-百万円
社 債	900百万円	901百万円
そ の 他	5百万円	5百万円
小 計	942百万円	943百万円
合 計	8,387百万円	8,248百万円

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(26) 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(27) 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
0百万円	0百万円	-百万円

(28) その他有価証券の満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は、次のとおりであります。(記載単位は百万円)

	1年以内			1年超	5年超	10年超
	5年以内	10年以内	10年以上	5年以内	10年以内	10年以上
債 券	701	3,342	2,565	2,787		
国 債	-	-	325	1,147		
地 方 債	-	206	925	694		
社 債	701	3,136	1,313	945		
そ の 他	-	1,099	600	300		
合 計	701	4,442	3,165	3,087		

(29) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、下記の賃貸等不動産を保有しております。

土地	面積
那須郡那須町大字高久甲字愛岩前469-6・469-9	28.97㎡
那須郡那須町川町馬頭字室町397-2	104.79㎡
那須郡那須町大字寺子丙字前原3-203・3-204	751.95㎡

(30) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)
19	18

(注) 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士の鑑定価格に基づいて算定しております。

(31) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,392百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,392百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(32) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	115百万円
部分直接償却損金算入限度額超過額	204百万円
税務上の繰越欠損金	1,556百万円(注)
その他	45百万円
繰延税金資産小計	1,921百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,556百万円(注)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 364百万円
評価性引当額小計	△1,921百万円
繰延税金資産合計	0百万円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	38百万円
繰延税金負債合計	38百万円
繰延税金負債の純額	38百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
税務上の繰越欠損	-	310	331	144	769	1,556
評価性引当額	-	△310	△331	△144	△769	△1,556
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,142,141	1,128,845
資金運用収益	862,413	884,463
貸出金利息	722,005	738,647
預け金利息	70,715	67,624
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	59,108	67,607
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	10,584	10,584
役務取引等収益	68,761	69,346
受入為替手数料	33,470	32,417
その他の役務収益	35,290	36,928
その他業務収益	139,108	3,763
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	136,809	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	2,299	3,763
その他経常収益	71,857	171,272
貸倒引当金戻入益	48,235	141,462
償却債権取立益	5,909	21,302
株式等売却益	33	270
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	17,679	8,237
経常費用	1,010,676	1,036,382
資金調達費用	30,700	26,178
預金利息	29,394	25,633
給付補填備金繰入額	399	344
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	704	20
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマシホ・ハ・ハ利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	202	179
役務取引等費用	97,808	91,779
支払為替手数料	17,531	17,204
その他の役務費用	80,277	74,575
その他業務費用	901	1,637
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	901	1,637
経費	875,659	859,437
人件費	563,847	553,163
物件費	300,178	294,084
税金	11,632	12,190
その他経常費用	5,607	57,350
貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	-	24,323
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	2,626
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	5,607	30,400
経常利益	131,465	92,463

科 目	平成29年度	平成30年度
特別利益	18	-
固定資産処分益	18	-
負ののれん発生益	-	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	43,595	1,492
固定資産処分損	42,266	37
減損損失	1,328	1,455
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	87,887	90,970
法人税、住民税及び事業税	6,342	6,342
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,342	6,342
当期純利益	81,545	84,628
繰越金(当期首残高)	258,230	254,743
土地再評価差額金取崩額	-	-
当期末処分剰余金	339,776	339,372

(注記)

(1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)出資1口当たりの当期純利益 14円77銭

(3)当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位:千円)

店舗名	現行用途	減損兆候	種類	面積(m ²)	簿価	評価額	評価方法	減損損失額
旧黒田原支店	遊休	回収可能価額を著しく低下させる使用方法の変更	土地	751.95	16,975	15,520	鑑定	1,455
			建物	-	-	-	-	-
			合計	-	16,975	15,520	-	1,455

営業店については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産は各資産をグループ別の単位としております。本部については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

旧黒田原支店の土地は店舗移転により遊休資産となり、使用範囲又は方法について回収可能性を著しく低下させる変化が生じたこととなり、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額1,455千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

当期の減損損失測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価額から売却手数料を控除し算出しております。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
当期末処分剰余金	339,776	339,372
積立金取崩額	-	-
剰余金処分額	85,032	79,902
利益準備金	8,200	8,500
普通出資に対する配当金	1,432	1,402
	(年0.25%の割合)	(年0.25%の割合)
優先出資に対する配当金	5,400	-
	(100円につき6銭の割合)	(100円につき0銭の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-
	(-円につき-円の割合)	(-円につき-円の割合)
特別積立金	70,000	70,000
優先出資消却積立金	70,000	70,000
繰越金(当期末残高)	254,743	259,470

経費の内訳

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
人 件 費	563,847	553,163
報酬給料手当	454,849	455,933
退職給付費用	44,130	38,200
その他	64,867	59,029
物 件 費	300,178	294,084
事務費	143,795	139,061
固定資産費	53,270	47,146
事業費	21,956	21,843
人事厚生費	6,048	6,253
有形固定資産償却	42,781	49,849
無形固定資産償却	1,324	990
その他	31,002	28,940
税金	11,632	12,190
経費合計	875,659	859,437

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
資金運用収益	862,413	884,463
資金調達費用	30,700	26,178
資金運用収支	831,713	858,285
役務取引等収益	68,761	69,346
役務取引等費用	97,808	91,779
役務取引等収支	△29,046	△22,433
その他業務収益	139,108	3,763
その他業務費用	901	1,637
その他業務収支	138,207	2,126
業務粗利益	940,874	837,978
業務粗利益率	1.01 %	0.89 %

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(29年度-千円、30年度-千円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
役務取引等収益	68,761	69,346
受入為替手数料	33,470	32,417
その他の受入手数料	35,290	36,928
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	97,808	91,779
支払為替手数料	17,531	17,204
その他の支払手数料	1,915	2,007
その他の役務取引等費用	78,361	72,567

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
受取利息の増減	△91,631	22,049
支払利息の増減	△6,158	△4,521

業務純益

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
業務純益	65,214	△21,458

自己資本の充実の状況

(単位:百万円)

項 目	平成29年度	経過措置による不算入額	平成30年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	6,066		6,144	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,390		5,385	
うち、利益剰余金の額	683		760	
うち、外部流出予定額(△)	6		1	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	133		24	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	133		24	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,200		6,168	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額	4		3	
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	4	-	3	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	-	-	-	
適格引当金不足額	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
前払年金費用の額	-	-	-	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	-	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関するものの額	-	-	-	
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関するものの額	-	-	-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4		3	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,196		6,164	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	34,991		36,587	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△150		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,712		1,621	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	36,704		38,208	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	16.88%		16.13%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度
総資産経常利益率	0.13	0.09
総資産当期純利益率	0.08	0.08

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度
資金運用利回(a)	0.93	0.94
資金調達原価率(b)	1.03	0.99
資金利鞘(a - b)	△0.10	△0.05

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	29年度	92,592 百万円	862,413 千円	0.93%
	30年度	93,385	884,463	0.94
う ち 貸 出 金	29年度	38,863	722,005	1.85
	30年度	39,700	738,647	1.86
う ち 預 け 金	29年度	44,616	70,715	0.15
	30年度	43,144	67,624	0.15
う ち 有 価 証 券	29年度	8,847	59,108	0.66
	30年度	10,252	67,607	0.65
資 金 調 達 勘 定	29年度	87,716	30,700	0.03
	30年度	88,581	26,178	0.02
う ち 預 金 積 金	29年度	85,520	29,793	0.03
	30年度	86,443	25,978	0.03
う ち 譲 渡 性 預 金	29年度	-	-	-
	30年度	-	-	-
う ち 借 用 金	29年度	2,165	704	0.03
	30年度	2,112	20	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(29年度65百万円、30年度68百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(29年度一百万円、30年度一百万円)及び利息(29年度一十千円、30年度一十千円)を、それぞれ控除して表示しております。

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	-	-
関 連 法 人 等 株 式	-	-
非 上 場 株 式	35	35
そ の 他 の 証 券	8	5
合 計	43	41

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	854	963	109	849	969	119
	地 方 債	201	218	17	201	220	18
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	300	302	2	1,900	1,913	13
	小 計	1,355	1,485	129	2,950	3,103	152
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	99	99	△0
	小 計	-	-	-	99	99	△0
合 計		1,355	1,485	129	3,050	3,202	151

(注) 1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券等です。
 3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	6,201	6,123	77	7,445	7,305	140
	国 債	601	590	11	623	590	32
	地 方 債	1,420	1,388	31	1,624	1,575	49
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	4,179	4,145	33	5,197	5,139	58
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	6,201	6,123	77	7,445	7,305	140	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	1,789	1,796	△6	900	901	△1
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	190	191	△0	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,598	1,604	△6	900	901	△1
そ の 他	-	-	-	-	-	-	
小 計	1,789	1,796	△6	900	901	△1	
合 計		7,990	7,919	70	8,346	8,207	138

(注) 1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券等です。
 3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

金 銭 の 信 託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	136	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	2	3
その他業務収益合計	139	3

預貸率及び預証率

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度
預貸率	(期末)	46.29
	(期中平均)	45.44
預証率	(期末)	10.98
	(期中平均)	10.34

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
1店舗当りの預金残高	9,500	9,652
1店舗当りの貸出金残高	4,398	4,485

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
職員1人当りの預金残高	1,110	1,189
職員1人当りの貸出金残高	514	553

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	27,163	31.7	27,453	31.7
定期性預金	58,357	68.2	58,989	68.2
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合計	85,520	100.0	86,443	100.0

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	68,786	80.4	68,321	78.6
法人	16,715	19.5	18,547	21.4
一般法人	11,719	13.7	11,479	13.2
金融機関	121	0.1	199	0.2
公金	4,874	5.7	6,867	7.9
合計	85,502	100.0	86,869	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成29年度末	平成30年度末
財形貯蓄残高	-	-

定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
固定金利定期預金	55,799	57,058
変動金利定期預金	5	1
その他の定期預金	132	156
合計	55,937	57,216

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	205	0.5	277	0.6
手形貸付	2,019	5.1	2,166	5.4
証書貸付	34,030	87.5	34,526	86.9
当座貸越	2,609	6.7	2,728	6.8
合計	38,863	100.0	39,700	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,205	13.6	1,444	14.0
地方債	1,434	16.2	1,853	18.0
短期社債	-	-	-	-
社債	5,843	66.0	6,102	59.5
株式	35	0.3	35	0.3
外国証券	320	3.6	807	7.8
その他の証券	7	0.0	8	0.0
合計	8,847	100.0	10,252	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有していません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	平成29年度末	-	-	1,456
	平成30年度末	-	325	1,147
地 方 債	平成29年度末	101	103	680
	平成30年度末	-	206	694
短期社債	平成29年度末	-	-	-
	平成30年度末	-	-	-
社 債	平成29年度末	701	2,939	724
	平成30年度末	701	3,136	945
株 式	平成29年度末	-	-	-
	平成30年度末	-	-	-
外国証券	平成29年度末	-	-	300
	平成30年度末	-	1,099	300
その他の証券	平成29年度末	-	8	-
	平成30年度末	-	5	-
合 計	平成29年度末	802	3,050	3,161
	平成30年度末	701	4,448	3,087

貸出金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
固定金利貸出	16,379	15,425
変動金利貸出	23,207	24,945
合 計	39,586	40,371

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	3,911	9.9	3,412	8.5
農 業、林 業	968	2.4	870	2.2
漁 業	3	0.0	3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	3,834	9.7	4,186	10.4
電気、ガス、熱供給、水道業	229	0.6	229	0.6
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	816	2.1	1,039	2.6
卸売業、小売業	3,530	8.9	3,738	9.3
金融業、保険業	103	0.3	2	0.0
不 動 産 業	1,986	5.0	2,266	5.6
物 品 賃 貸 業	4	0.0	3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	695	1.8	778	1.9
宿 泊 業	384	1.0	344	0.9
飲 食 業	956	2.4	1,116	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	1,841	4.7	1,789	4.4
教育、学習支援業	114	0.3	182	0.5
医 療、福 祉	447	1.1	567	1.4
その他のサービス	2,047	5.2	1,803	4.5
そ の 他 の 産 業	764	1.9	640	1.6
小 計	22,640	57.2	22,975	56.9
国・地方公共団体等	3,538	8.9	3,601	8.9
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,408	33.9	13,794	34.2
合 計	39,586	100.0	40,371	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成29年度末	1,017	2.5
	平成30年度末	879	2.1
有 価 証 券	平成29年度末	-	-
	平成30年度末	-	-
動 産	平成29年度末	-	-
	平成30年度末	-	-
不 動 産	平成29年度末	10,284	25.9
	平成30年度末	11,373	28.1
そ の 他	平成29年度末	-	34
	平成30年度末	-	18
小 計	平成29年度末	11,302	28.5
	平成30年度末	12,253	30.3
信用保証協会・信用保険	平成29年度末	6,358	16.0
	平成30年度末	5,984	14.8
保 証	平成29年度末	17,813	44.9
	平成30年度末	18,097	44.8
信 用	平成29年度末	4,112	10.3
	平成30年度末	4,035	9.9
合 計	平成29年度末	39,586	100.0
	平成30年度末	40,371	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	2,580	21.2	2,722	21.5
住宅ローン	9,572	78.7	9,889	78.4
合 計	12,152	100.0	12,611	100.0

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	22,940	57.9	23,296	57.7
設 備 資 金	16,646	42.0	17,075	42.2
合 計	39,586	100.0	40,371	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	-	24

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成29年度		平成30年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	133	1	24	△109
個別貸倒引当金	924	△73	420	△504
貸倒引当金合計	1,058	△71	444	△614

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金(C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成29年度	507	471	100.00
	平成30年度	51	23	100.00
延滞債権	平成29年度	1,493	452	90.69
	平成30年度	1,365	394	91.82
3か月以上延滞債権	平成29年度	0	0	0.00
	平成30年度	10	0	103.48
貸出条件緩和債権	平成29年度	60	0	29.76
	平成30年度	192	6	49.83
合計	平成29年度	2,061	924	91.18
	平成30年度	1,618	424	87.17

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づき担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年度	1,198	416	782	1,198	100.00
	平成30年度	592	283	308	592	100.00
危険債権	平成29年度	805	520	142	662	82.35
	平成30年度	827	604	111	715	86.50
要管理債権	平成29年度	60	17	0	18	29.76
	平成30年度	202	89	7	96	47.59
不良債権計	平成29年度	2,064	955	924	1,879	91.04
	平成30年度	1,621	976	427	1,404	86.58
正常債権	平成29年度	37,584				
	平成30年度	38,809				
合計	平成29年度	39,649				
	平成30年度	40,431				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

法令遵守の体制

●法令順守体制

当組合は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、法令等遵守を通じ社会的規範を逸脱することなく健全な業務運営を通じてお客様及び社会からの信頼・信用の確保に取り組んでおります。

コンプライアンス・マニュアルを制定し、全職員に携帯させるとともに、マニュアルに記載された具体的事例について輪読する等、店内勉強会を実施しております。各営業店にコンプライアンス担当者を任命し、検定試験を受験させる等の法令遵守体制の整備・充実を図っております。

また、本部にコンプライアンス委員会を設置し、当組合全体のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括してコンプライアンス態勢の充実・強化に努めております。

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

当組合は、国及び全信組連から資本支援を受けており、支援期間中は常勤・非常勤役員は退職慰労金は原則として支払わないこととしております。

(2) 平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	42

注1. 対象役員に該当する理事は5名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」42百万円であり、賞与、退職金は支払っておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成30年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任、退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」は、該当ありません。

3. 「同等額」は、平成30年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

【那須信用組合 総務部】

電 話：0287-36-1230

受 付 日：月曜日～金曜日(祝日および組合の休業日は除く)

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続きについては、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.nasushin.co.jp/>

保険業務に関する苦情は下記機関でも受け付けております。

【一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所】

電 話：03-3286-2648

【一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター】

電 話：0570-022808

●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター(電話:03-3581-0031)

第一東京弁護士会 仲裁センター (電話:03-3595-8588)

第二東京弁護士会 仲裁センター (電話:03-3581-2249)

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記当組合総務部または、しんくみ相談所にお申し出ください。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記東京・第一東京・第二東京弁護士会の各仲裁センターは、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当る。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受 付 日：月曜日～金曜日(祝日および協会の休業日は除く)

受付時間：午前9時～午後5時

電 話：03-3567-2456

リスク管理体制

— 定 性 的 事 項 —

- ・自己資本調達手段の概要
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

発行主体	那須信用組合	那須信用組合
資本調達手段の種類	普通出資	非累積的永久優先出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	561百万円	4,500百万円
備 考	-	優先出資発行額9,000百万円のうち、平成20年3月に1,000百万円を、平成24年3月には3,500百万円を資本準備金に組入れを行い、それぞれ損失処理に充当しております。

- (注) 1.当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。
 2.優先出資配当金は以下のとおりです。
 ・優先出資配当率(年率)は、「預金保険機構が公表する各事業年度(公表年度の前事業年度)の「優先配当率としての資金調達コスト」×100」によって決定しております。
 ・優先出資配当率の決定の基準日は、毎年、預金保険機構が直前事業年度に係る震災特例金融機関等の優先出資配当率としての資金調達コストの公表日としております。
 ・決定された優先出資配当率は、基準日の属する事業年度に適用しております。(今年度の配当率は0.00%としております。)
 ・優先出資配当率の上限は年80割としております。
 ・優先出資者に対する剰余金の配当の額が優先出資配当金を下回った場合、その下回った額は翌事業年度の優先出資配当金に加算されないものとしております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、金融機能強化のための特別措置に関する法律附則第10条第1項に規定する震災特例協同組織金融機関として全信組連を通じ70億円の資本支援を受けたことなどから、経営の健全性・安全性に問題はございません。

また、将来の自己資本充実策につきましては、毎年度の事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げや出資金の増強を施策としております。

●信用リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し当組合が損失を被るリスクをいいます。当組合の信用リスク管理方針は融資時の審査において経営状態の把握、返済財源の確保、資金使途の確認などを確実にを行い、特定業種に偏らず小口融資を徹底することにより、資産の健全性を維持し、不良債権の発生を未然に防止し収益力を向上させることとしております。また、安全性・成長性・公共性・収益性・流動性の原則に従い貸出金の健全化・良質化を維持し、取引先の健全な資金需要に対して円滑な資金供給を行えるよう厳正な審査基準に基づく審査体制の強化・整備を図ることとしております。
管理体制	当組合では与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した与信規定を制定し、職員に理解と遵守を促し信用リスク管理規程、統一的リスク管理方針・規程に則り管理する態勢を構築しております。
評価・計測	信用リスクの評価については、信用格付制度を導入し、自己査定との整合性を高めていくことに向けて整備を進めております。また、貸倒引当金は、「自己査定基準書」、「償却・引当基準書」に則り適正に計上し、内部監査、外部監査人の監査を受け厳正な検証に努めております。また、一連の信用リスクの管理状況については、リスク管理委員会において検討し必要に応じて担当役員・常勤理事会等、経営陣へ報告を行う態勢をとっております。信用リスクの計測については、統一したVaR等により計測し、統合リスクとして管理する態勢を構築しております。

■貸倒引当金の計算基準

正常先、要注意先、要管理先、破綻懸念先Ⅲ分類にたいしては、それぞれの貸倒実績率を算出し、引当を行っております。実質破綻先、破綻先に対しては、保全されていない債権全額について引当を行っております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングサービス(S&P)の4社を使用しております。

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使用分けは行っておりません。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置で、具体的には、預金担保、有価証券担保、不動産担保、保証、クレジット・デリバティブ等が該当します。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等ありますが、その手続きについては、組合が定める規定等により、適切な事務取扱及び適正な評価を行っております。

自己資本比率で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金、有価証券等、保証として信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等、日本銀行貸出支援基金の活用に係る「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」等が該当します。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明 及びリスク管理の方針	オペレーショナル・リスクとは業務の過程でシステム・役職員の行動等の不適切によるもの、または外正的事象により当組合が喪失を被るリスクをいいます。当組合のオペレーショナル・リスク管理方針は、オペレーショナル・リスクは当組合の経営目標の達成に重大な影響を与えるものと認識し、所在の把握・特定、モニタリングによる評価・コントロールおよび削減を行い、職員および担当役員・常勤理事会等、経営陣も積極的に関与し管理するものとしております。
管理体制	各オペレーショナル・リスクは担当部門が管理し、管理部門が定期的にモニタリング等において状況を把握の上、リスク管理委員会へ報告し、必要に応じて担当役員、常勤理事会等、経営陣へ報告を行う等、オペレーショナル・リスク管理方針・規程・統合的リスク管理方針・規程に則り管理する態勢を構築しております。
評価・計測	オペレーショナル・リスクの評価については事務リスク・システムリスク等がオペレーショナル・リスク管理方針・規程および各リスク管理規程に則り管理されているか等、四半期ごとにモニタリングを実施し、リスク管理委員会で検討しております。オペレーショナル・リスクの計測については基礎的手法を採用しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的(指標)手法(BIA:The Basic Indicator Approach)

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明 及びリスク管理の方針	銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式・上場優先出資証券・非上場株式・株式関連投資信託・投資事業組合への出資金が該当します。内包するリスクは、市場動向及び適格格付機関が付与する格付低下などにより被るリスクです。 資産の健全性と収益の向上に積極的に取り組むこととし、株式などの価格変動がもたらす価格変動リスクに重点をおき、安定した適正収益を確保するための体制の充実に努めることとしております。
管理体制	投資対象を一定の信用力を有するものと、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛けるとともに、当組合が定める「有価証券運用規定」に基づいた厳格な運用・管理を行っております。状況については、定期的に経営陣に報告を行うなど適切なリスク管理に努めております。
評価・計測	当該取引にかかる評価・計測については、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報、財務諸表や運用報告をもとに適正に行っております。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明 及びリスク管理の方針	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。当組合では、金利リスクや収益状況を把握・検討するとともに適切なコントロールを図るため、資産負債の統合的な管理を行うこととしております。
管理体制	当組合が定める管理規程に基づき、統合的リスク管理総合部署がリスク量のモニタリング・分析を行い、その結果をリスク管理委員会に報告しております。更に、リスク管理委員会は、その内容を検証・検討するとともに経営陣へ報告を行う体制を整備しております。
評価・計測	当組合は、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムと証券会社の管理システムを活用し、BPV法、VaR等により金利リスクを評価・計測しております。また、別途、定義に基づきアウトライヤーリスク値も評価・計測し、収益状況の把握に努めております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、信組業界で構築したSKC-ALMシステムを用いて、VaR手法により金利リスクを計測しております。VaR手法とは、過去のデータを使って(観測期間2年)、一定の期間に(保有期間1年)、一定の確率で発生し得る(信頼区間99%)最大の損失額を計測する手法です。

(単位:百万円、%)

IRRBB1:金利リスク		イ	ロ
項番		△EVE	
		当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,221	
2	下方パラレルシフト	0	
3	ステーブル化	900	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大	1,221	
		ホ	ヘ
		当期末	前期末
8	自己資本の額	6,164	

(注1)金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

(注2)「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正により、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

なお、前年度開示しておりました旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(平成29年度)は、409百万円でございます。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係る99パーセンタイル値であり、当期末の△EVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の計数の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

資料編

リスク管理体制

— 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の充実の状況P.14をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額…P.22をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	34,991	1,399	36,587	1,463
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	35,142	1,405	36,580	1,463
(i) ソブリン向け	717	28	710	28
(ii) 金融機関向け	8,709	348	8,691	347
(iii) 法人等向け	13,112	524	14,062	562
(iv) 中小企業等・個人向け	6,439	257	7,111	284
(v) 抵当権付住宅ローン	2,203	88	2,256	90
(vi) 不動産取得等事業向け	600	24	684	27
(vii) 三月以上延滞等	397	15	232	9
(viii) 出資等	35	1	36	1
出資等のエクスポージャー	35	1	36	1
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
(ix) 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250	10	-	-
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	264	10	406	16
(xi) その他	2,410	96	2,388	95
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー				
ルック・スルー方式				
マンドート方式			6	0
蓋然性方式(250%)				
蓋然性方式(400%)				
フォールバック方式(1,250%)				
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△150	△6	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	1,712	68	1,621	64
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	36,704	1,468	38,208	1,528

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 「その他」とは、(i)~(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には固定資産等が含まれます。
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
国 内	93,830	93,484	39,621	40,404	8,975	9,258	-	-	1,185	580
国 外	305	2,009	-	-	300	1,999	-	-	-	-
地 域 別 合 計	94,136	95,493	39,621	40,404	9,275	11,257	-	-	1,185	580
製 造 業	4,862	4,577	3,915	3,415	1,303	1,103	-	-	466	30
農 業、林 業	1,022	927	968	870	-	-	-	-	66	47
漁 業	3	3	3	3	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	4,270	4,746	3,834	4,201	200	200	-	-	69	65
電気、ガス、熱供給、水道業	557	549	229	229	299	299	-	-	19	18
情 報 通 信 業	200	100	-	-	200	100	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	832	1,054	816	1,039	-	-	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	3,859	4,088	3,530	3,738	200	200	-	-	92	40
金 融 業、保 険 業	44,550	44,703	103	2	804	2,803	-	-	-	-
不 動 産 業	2,689	3,056	1,986	2,266	504	604	-	-	62	84
物 品 賃 貸 業	4	3	4	3	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	841	942	695	778	-	-	-	-	0	-
宿 泊 業	389	345	384	344	-	-	-	-	-	-
飲 食 業	1,098	1,269	956	1,116	-	-	-	-	-	17
生活関連サービス業、娯楽業	2,046	1,987	1,841	1,789	100	100	-	-	4	2
教 育、学 習 支 援 業	114	182	114	182	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	447	567	447	567	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,171	1,942	2,047	1,803	-	-	-	-	38	19
そ の 他 の 産 業	738	641	764	640	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	9,216	9,462	3,538	3,601	5,663	5,845	-	-	-	-
個 人	11,752	12,034	13,439	13,810	-	-	-	-	365	254
そ の 他	2,465	2,304	-	-	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	94,136	95,493	39,621	40,404	9,275	11,257	-	-	1,185	580
1 年 以 下	61,697	61,348	23,162	24,811	800	700	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	6,967	6,730	5,363	5,224	1,504	1,406	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	5,181	6,296	3,670	3,287	1,511	3,009	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	5,303	8,772	2,692	3,166	1,611	2,606	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	5,683	2,757	2,983	2,230	700	527	-	-	-	-
10 年 超	6,139	6,142	592	734	3,147	3,008	-	-	-	-
期間の定めのないもの	3,166	3,448	1,159	952	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計	94,136	95,493	39,621	40,404	9,275	11,257	-	-	1,185	580

(注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、有形固定資産、その他の資産等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.18の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及び次頁の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等」には当該引当金の金額は含めておりません。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

業種別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	目的使用	平成29年度	平成30年度	その他	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
製造業	451	454	454	18	-	438	451	16	454	18	-	11
農業、林業	50	41	41	30	1	6	48	35	41	30	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	68	31	31	26	14	1	54	30	31	26	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	14	13	13	12	-	-	14	13	13	12	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	4	3	3	3	-	-	4	3	3	3	-	-
卸売業、小売業	96	88	88	75	4	-	92	88	88	75	-	12
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	56	57	57	63	0	-	56	57	57	63	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	1	2	2	2	-	-	1	2	2	2	-	-
飲食業	17	10	10	18	-	-	17	10	10	18	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	8	4	4	4	0	-	8	4	4	4	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	11	11	11	9	-	-	11	11	11	9	-	-
その他の産業	26	25	25	-	-	-	26	25	25	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	189	179	179	155	3	26	186	153	179	155	-	-
合計	997	924	924	420	23	472	973	451	924	420	-	24

(注) 1.当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成29年度		平成30年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	9,210	-	9,081
10%	-	6,630	-	6,347
20%	43,646	308	43,560	413
35%	-	6,310	-	6,466
50%	2,915	199	2,714	164
75%	-	9,346	-	10,078
100%	300	15,079	500	16,079
150%	-	188	-	86
250%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	46,862	47,274	46,775	48,717

(注) 1.格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、
2.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,117	991	697	696	-	-

(注) 1.当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2.上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

●投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	-	-	-	-
非 上 場 株 式 等	299	299	442	442
合 計	299	299	442	442

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
売 却 益	0	0
売 却 損	-	-
償 却	-	2

(注)損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
評 価 損 益	70	138

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
評 価 損 益	-	-

(注)「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンデート方式を適用するエクスポージャー	-	5
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	-	-

国際業務

外国為替取扱高

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし

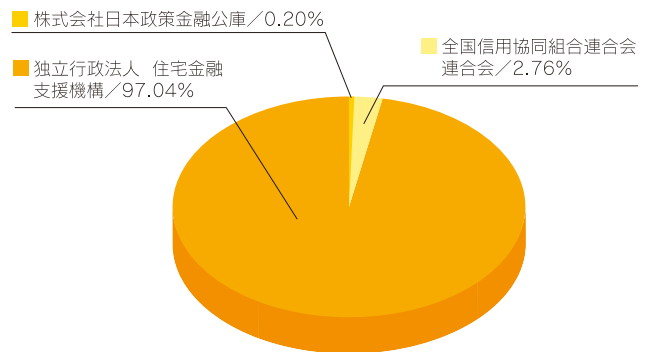
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
全国信用協同組合連合会	34	18
株式会社商工組合中央金庫	-	-
株式会社日本政策金融公庫	3	1
独立行政法人住宅金融支援機構	775	652
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	-	-
独立行政法人 福祉医療機構	-	-
その他	-	-
合計	813	672

平成30年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第17期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和元年6月26日
 那須信用組合
 理事長 菊地 一浩

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「公認会計士小川修事務所公認会計士小川修」の監査を受けております。

当組合の子会社

該当事項なし

手数料一覧

(令和元年6月末日現在)

(単位:円)

種別	種類		料金			
	種別	種類	料金	金額		
預金関係	当座預金	小切手 1冊		1,080		
		約束手形 1冊		1,080		
		約束手形 1枚		540		
		マル専手形口座事務取扱手数料		3,240		
		マル専手形用紙発行 1枚		540		
		署名判登録料		5,400		
	自己宛小切手 1枚		540			
	紛失によるCDカード・通帳再発行		1,080			
	残高証明書等発行		324			
	預金取引明細書(1顧客、1照会につき)		1,080			
ATM手数料	土・日曜日の区分	平日	土曜日	日曜・祝日		
	当組合カード利用料	8:45~18:00迄 無料 上記時間帯以外 108	9:00~14:00迄 無料 上記時間帯以外 108	9:00~17:00迄 108		
	他行カード利用料	8:45~18:00迄 108※ 上記時間帯以外 216	9:00~14:00迄 108 上記時間帯以外 216	9:00~17:00迄 216		
	※とちまるネット加入金融機関のカードは、平日9時から18時迄は無料です。					
融資関係	カードローンカード発行			1,080		
	紛失によるカードローンカード再発行			1,080		
	条件変更料			3,240		
	残高証明書等発行(注)住宅ローン控除証明書の再発行分を含む			324		
	利息証明書			324		
	融資証明書等発行			10,800		
	融資取引明細書(1顧客、1照会につき)			1,080		
	手形貸付 用紙代			108		
	証書貸付 用紙代			216		
	不動産担保調査手数料	事業性資金	一律		43,200	
		非事業性資金	1,000万円以上		21,600	
		非事業性資金	1,000万円未満		10,800	
	繰上返済手数料	■変動金利				
		一部繰上返済	期限繰上方式		3,240	
			再計算方式		5,400	
全額繰上返済		実行後3年以内		3,240		
		3年超5年以内		2,160		
		5年超7年以内		1,080		
7年超			0			
■固定金利						
一部繰上返済	500万円未満		21,600			
一部繰上返済	500万円以上1千万円未満		32,400			
全額繰上返済	1千万円以上		43,200			
為替関係	電信扱	3万円未満	組合員	108	216	432
			非組合員	216	324	648
	3万円以上	組合員	216	324	648	
		非組合員	432	540	864	
	文書振込	3万円未満	組合員	108	216	540
			非組合員	216	324	648
	3万円以上	組合員	216	432	756	
		非組合員	432	648	864	
	定額自動送金	3万円未満	組合員	108	108	324
			非組合員			
	3万円以上	組合員	216	216	540	
		非組合員				
	ATM振込	3万円未満	組合員	108	108	324
			非組合員			
	3万円以上	組合員	216	216	540	
		非組合員				
	取立手形	振込組戻料		0	0	648
			当 地 (同一手形交換所内)	即時入金	0	540
		他 所 (同一手形交換所外)	上記以外	540	540	540
			個別取立	0	0	864
組戻料		864	864	864		
	不渡手形返却料	864	864	864		
バンキングネット	振込振替	3万円未満	組合員	0	0	216
			非組合員	0	108	324
	3万円以上	組合員	0	0	324	
		非組合員	0	216	540	
給与振込	3万円未満		0	0	216	
		3万円以上	0	0	324	
その他	夜間金庫	基本料(毎月)		2,160		
	従量料金			0		
	保管証明	株式会社・有限会社設立の保管証明額の0.3%		0		
両替手数料	硬貨処理手数料	0~100枚		216		
		101~500枚		432		
		501~1,000枚		648		
		1,001~2,000枚		864		
		2,001枚以上	1,000枚毎に432円加算			
100枚を超える硬貨を含む払戻金のお届け	1回あたり1,080円					

(上記の手数料には消費税を含んでいます)

■硬貨処理手数料は事業性の入出金・得意先係の集金・振込金の受入れに含まれる硬貨が100枚を超える場合、および得意先係の100枚を超える硬貨を含む払戻金のお届けの場合にかかります。

■両替手数料は紙幣・硬貨の受入または支払枚数が合計100枚を超える場合にかかります。

■預金・融資の残高証明書は、1枚の証明書にすべて記載する場合に限り1通分の324円となります。

■融資関係手数料については、利息制限法に抵触する場合は引き下げます。

内国為替取扱実績

(単位:件数、百万円)

区分	平成29年度末		平成30年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	46,026	29,647	47,540	31,953
	他の金融機関から	64,586	33,078	63,282	35,145
代金取立	他の金融機関向け	89	163	72	157
	他の金融機関から	200	1,134	182	983

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金を替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出・輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 保険窓販業務

個人年金保険、火災保険、住宅関連債務返済支援保険、自動車保険、標準傷害保険等を取扱っております。

H. 国債窓販業務

個人向け国債の募集の取扱いを行っております。

I. 社債受託及び登録業務

取り扱っておりません。

J. 金融先物取引等の受託業務

取り扱っておりません。

K. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務

(ニ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(c) 信託契約代理業務(しんくみ相続信託)

(ホ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ヘ) 株式払込金の受入代理業務

(ト) 保護預り及び貸金庫業務

(チ) 確定拠出年金業務(個人型確定拠出年金)

(リ) 電子債権記録業務(でんさいネット)

(ヌ) ビジネスマッチング業務(リンカース、コインー、(株)トランビ)

(ル) クラウドファンディング(MOTTA INAI もっと)

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、栃木県のうち、那須塩原市・大田原市・矢板市・宇都宮市・さくら市・那須烏山市・下野市（旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く）・日光市（旧日光市および旧上都賀郡足尾町を除く）・河内郡・塩谷郡・那須郡を営業地区とし、地域の中小零細事業者および住民の皆様が組合員となり、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

企業理念にも掲げておりますが、組合員の経済的地位の向上をめざし、地域の繁栄と共に生き、地域から愛される信用組合をめざしております。こうした経営姿勢のもと、地域社会の一員として、地方創生や地域経済の好循環に向けた新たな取組みにより、地域貢献に取り組んでおります。

預金を通じた地域貢献

既存の預金商品に加え、下記の商品を提供しております。



しんくみ相続信託

相続が発生したとき、複雑な手続きに悩ませられることなく、スムーズに受取人がご資金を一括で受け取ることができる「しんくみ相続信託」の取扱いを開始いたします。



地域応援 ハッスルキャンペーン

地元の特産品が抽選で当たるなすしん地域応援「夏のハッスルキャンペーン」の取扱いをしております。



年金のお受け取りは お近くの「なすしん」へ

年金を受給されるお客さまを対象に、金利優遇の定期預金をご用意しております。

融資を通じた地域貢献

地域の皆さまの資金ニーズにお応えするため、各種ローンを提供しております。



ハッスルトウラー

個人ローンでお悩みのお客様に対して、一緒に考え解決していくための勤労者向け個人消費者ローン商品「ハッスルトウラー」の取扱いをしております。



なすしんフリーローン 「チョイス」

個人の皆さまの多様な資金ニーズにお応えするため、お使い道自由のなすしんフリーローン「チョイス」をご用意しています。

各種ビジネスマッチングに参加

東京都において 地方物産品販売会共催

H30.10.12



第一勧業信用組合主催、第一勧業信用組合と提携している内の13の金融機関等(当組合含む)、自治体様との共催で東京都の産業経済新聞社東京本社において地方物産品販売会を開催致しました。

2018しんくみ食の ビジネスマッチング展参加

H30.11.6



池袋のサンシャインシティにて開催された「2018 しんくみ食のビジネスマッチング展」に、取引先9社が出展し、大手スーパーなどの専門バイヤーとの商談、物産品の販売、商品PR、那須町の観光PRを行いました。

2019しんくみご当地グルメ 選手権in東京タワー開催

H31.3.16



東京タワー（正面玄関前スペース特設会場）にて「2019しんくみご当地グルメ選手権in東京タワー」を開催いたしました。当組合からはお客様2先と那須塩原市役所が参加し、自慢料理の販売PR・那須塩原市の観光PRを行ってまいりました。

地方創生・地域経済活性化の取組み

融資新商品 創業サポートローン
ハッスルトウギャザー取扱い開始
～日本政策金融公庫協調商品～

H30.11.27



日本政策金融公庫と当組合は、創業に対する取り組みを強化するため、協調融資商品「創業サポートローン・ハッスルトウギャザー」の取り扱いを開始いたしました。

那須塩原市・第一勧業信用組合・
那須信用組合の3者で地方創生
連携協定締結

H30.12.12



当組合は那須塩原市の都内への観光PR、那須塩原市物産品の地産都消による販路拡大等を目的として、那須塩原市と第一勧業信用組合と那須信用組合の3者で地方創生連携協定を締結いたしました。

2019 なすしん新春セミナー開催

H31.1.28



乃木温泉ホテルにおいて第一勧業信用組合理事長の新田信行氏を迎え、「地域経済の活性化について」の演題で「2019 なすしん新春セミナー」を開催しました。

文化的・社会的貢献に関する活動

黒羽馬頭・黒磯の2つのりんどう会合同年金日帰り旅行実施

H30.7.9

黒田原・西那須野大田原・矢板の3つのりんどう会合同日帰り旅行実施

H31.1.18



平成30年7月9日(月)に、なすしん年金友の会「黒羽馬頭りんどう会」と「黒磯りんどう会」の合同年金日帰り旅行企画「明治座の川中美幸特別公演ツアー」を行いました。
そして平成31年1月18日(金)に「明治座 由紀さおり50周年記念公演ツアー」を「黒田原りんどう会」と「西那須野大田原りんどう会」、「矢板りんどう会」の合同企画で行いました。

ピーターパンカード
寄付金贈呈

H31.3.12



社会貢献活動の一環として、「ピーターパンカード」利用代金の一部を難病や障害を持つお子さんとその家族の支援を目的として「福祉ネットやわらぎ(那須町)」さんに、那須信用組合・真岡信用組合・全国信用協同組合連合会・㈱オリエンコーポレーション・栃木県信用組合協会の5団体名義で寄付金の贈呈を行いました。

しんくみの日週間 実施

H30.9.1~9.7



「しんくみの日週間」の社会貢献に資するイベントとして9月11日(火)に役職員による献血を実施いたしました。

地域密着型金融の取組み状況



地域活性化につながる
多様なサービスの提供

当組合では、地域経済活性化への取り組み内容、その他の活動内容をお客様へ少しでもわかりやすくお伝えするために、平成30年4月1日を創刊号として、半期ごとに「なすしん茶那丸くんレポート」を発行しております。那須信用組合HP「茶那丸くんレポートアーカイブス」にて、これまでに発行した全てのレポートをご覧頂けます。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数 (A)					経営改善 支援取組み率 (α/A)	ランクアップ 率 (β/α)	再生計画 策定率 (δ/α)
うち経営改善支援取組み先 (α)		α のうち期末に債務 者区分がランクアップ した先数 (β)	α のうち期末に債務 者区分が変化しなか った先 (γ)	α のうち再生計画を 策定した先数 (δ)			
639	12				1	9	8

(注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。

2. 期初債務者数は平成30年4月当初の債務者数です。

3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンなどの先は含んでおりません。

4. 「 α (アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β (ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α には含まれますが β には含んでおりません。

5. 「 α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ (ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。

6. 「 α のうち再生計画を策定した先数 δ (デルタ)」は、 α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。

7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

	平成29年度	平成30年度
新規に無保証で融資した件数	127件	112件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	13.53%	11.37%
保証契約を解除した件数	1件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件

店舗一覧表 (事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況) (令和元年6月末日現在)

店名	住所	電話	ATM
本店営業部	〒329-2727 那須塩原市永田町6-9	0287-36-1215	1台
黒田原支店	〒329-3222 那須郡那須町大字寺子丙3-98	0287-72-1331	2台
大田原支店	〒324-0041 大田原市本町1-2703-22	0287-22-3190	1台
矢板支店	〒329-2164 矢板市本町9-1	0287-43-1213	1台
黒羽支店	〒324-0233 大田原市黒羽田町625-2	0287-54-1155	1台
馬頭支店	〒324-0613 那須郡那珂川町馬頭397	0287-92-2721	1台
黒磯支店	〒325-0023 那須塩原市豊浦17-97	0287-62-0247	1台
那須塩原支店	〒329-3153 那須塩原市大原間398-16	0287-65-2211	1台
黒磯西支店	〒325-0023 那須塩原市豊浦93-20	0287-63-0866	2台

地区一覧

那須塩原市
大田原市
矢板市
宇都宮市
さくら市
那須烏山市
下野市
(旧下都賀郡石橋町及び旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)
日光市
(旧日光市及び旧上都賀郡足尾町の地区を除く)
河内郡
塩谷郡
那須郡

店外ATM店

店名	住所	ATM
三島ATM店	〒329-2752 那須塩原市三島4-25-6	1台
片岡ATM店	〒329-1571 矢板市片岡2099-112	1台
小川ATM店	〒324-0501 那須郡那珂川町小川684-1	1台
幸町ATM店	〒325-0057 那須塩原市黒磯幸町42-35	1台
高久ATM店	〒325-0001 那須郡那須町大字高久甲469-6	1台



それぞれの夢と 未来へのお手伝い

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、■印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、■印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ごあいさつ	3	36. 預金者別預金残高	17	68. 貸出金償却の額	18
【概況・組織】		37. 財形貯蓄残高	17	69. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	27
1. 事業方針	4	38. 職員1人当り預金残高	17	70. 会計監査人による監査	27
2. 事業の組織	4	39. 1店舗当り預金残高	17	【その他の業務】	
3. 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）	4	40. 定期預金種類別残高	17	71. 内国為替取扱実績	28
4. 会計監査人の氏名又は名称	4	【貸出金等に関する指標】		72. 外国為替取扱実績	27
5. 店舗一覧（事務所の名称・所在地）	31	41. 貸出金種類別平均残高	17	73. 公共債忍販実績	27
6. 自動機器設置状況	31	42. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	18	74. 公共債引受額	27
7. 地区一覧	31	43. 貸出金金利区分別残高	18	75. 手数料一覧	28
8. 組合員数	2,8	44. 貸出金使途別残高	18	【その他】	
9. 子会社の状況	27	45. 貸出金業種別残高・構成比	18	76. トピックス	29,30
【主要事業内容】		46. 預貸率（期末・期中平均）	17	77. 当組合の考え方	4
10. 主要な事業の内容	28	47. 消費者ローン・住宅ローン残高	18	78. 沿革・歩み	4
11. 信用組合の代理業者	取扱いなし	48. 代理貸付残高の内訳	27	79. 継続企業の前提の重要な疑義	該当なし
【業務に関する事項】		49. 職員1人当り貸出金残高	17	80. 総代会について	4,5,6
12. 事業の概況	3	50. 1店舗当り貸出金残高	17	81. 報酬体系について	20
13. 経常収益	8	【有価証券に関する指標】		【地域貢献に関する事項】	
14. 業務純益	13	51. 商品有価証券の種類別平均残高	取扱いなし	82. 地域貢献（信用組合の社会的責任（CSR）に関する事項等）	29,30
15. 経常利益（損失）	8	52. 有価証券の種類別平均残高	17	83. 地域密着型金融の取組み状況	30
16. 当期純利益（損失）	8	53. 有価証券種類別残存期間別残高	18	84. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	31
17. 出資総額、出資総口数	8	54. 預証率（期末・期中平均）	17	85. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について	31
18. 純資産額	8	【経営管理体制に関する事項】			
19. 総資産額	8	55. 法令遵守の体制	20		
20. 預金積金残高	8	56. リスク管理体制	21,22		
21. 貸出金残高	8	資料編	23,24,25,26		
22. 有価証券残高	8	57. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	20		
23. 単体自己資本比率	8	【財産の状況】			
24. 出資配当金	8	58. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分（損失金処理）計算書	9,10,11,12,13		
25. 職員数	8	59. リスク管理債権及び同債権に対する保全額	19		
【主要業務に関する指標】		(1) 破綻先債権			
26. 業務粗利益及び業務粗利益率	13	(2) 延滞債権			
27. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	13	(3) 3か月以上延滞債権			
28. 資金運用動定・資金調達動定の平均残高、利息、利回り、資金利額	15	(4) 貸出条件緩和債権			
29. 受取利息、支払利息の増減	13	60. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	19		
30. 役務取引の状況	13	61. 自己資本充実の状況（自己資本比率明細）	14		
31. その他業務収益の内訳	17	62. 有価証券、金銭の信託等の評価	15,16		
32. 経費の内訳	13	63. 外貨建資産残高	27		
33. 総資産経常利益率	15	64. オフバランス取引の状況	15		
34. 総資産当期純利益率	15	65. 先物取引の時価情報	15		
【預金に関する指標】		66. オプション取引の時価情報	取扱いなし		
35. 預金種目別平均残高	17	67. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）	18		



那須信用組合

〒329-2727 栃木県那須塩原市永田町6番9号

TEL:0287-36-1230 FAX:0287-36-5658